

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第73期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社テクノ・セブン
【英訳名】	TECHNOL SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 征志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419局4411番
【事務連絡者氏名】	取締役 亀井 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419局4411番
【事務連絡者氏名】	取締役 亀井 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	2,914,410	2,880,426	2,920,946	2,867,276	3,006,707
経常利益 (千円)	336,352	336,528	349,681	368,974	351,802
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	221,753	200,420	175,288	248,590	198,429
包括利益 (千円)	341,729	77,193	201,443	263,374	167,211
純資産額 (千円)	2,242,352	2,275,715	2,429,593	2,649,977	2,774,894
総資産額 (千円)	4,098,256	3,773,669	3,811,152	3,914,469	3,882,150
1株当たり純資産額 (円)	148.69	150.94	1,613.76	1,756.11	1,837.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.26	14.70	129.07	176.58	140.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	54.5	57.5	63.2	66.6
自己資本利益率 (%)	11.7	9.8	8.3	10.7	7.8
株価収益率 (倍)	12.2	10.3	12.7	10.0	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,866	259,595	246,118	220,365	436,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,659	198,252	50,726	21,717	15,508
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,909	294,953	223,159	167,318	187,051
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	668,510	434,899	508,585	583,350	848,146
従業員数 (名)	271	270	282	286	300
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔4〕	〔5〕	〔3〕	〔4〕	〔-〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	952,891	1,356,510	1,435,514	1,570,601	1,749,704
経常利益 (千円)	96,044	177,036	191,931	247,568	240,183
当期純利益 (千円)	60,330	291,773	100,375	367,342	145,097
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	13,772,400	13,772,400	1,377,240	1,407,840	1,407,840
純資産額 (千円)	1,151,242	1,331,123	1,402,567	1,812,023	1,884,361
総資産額 (千円)	2,485,857	2,547,405	2,470,676	2,899,071	2,950,220
1株当たり純資産額 (円)	83.74	97.75	1,033.72	1,287.15	1,338.57
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	30.00	30.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.39	21.40	73.91	260.93	103.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	52.3	56.8	62.5	63.9
自己資本利益率 (%)	5.2	23.5	7.3	22.9	7.9
株価収益率 (倍)	45.1	7.1	22.2	6.7	16.1
配当性向 (%)	68.4	14.0	40.6	11.5	29.1
従業員数 (名)	93	151	155	191	197
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔 - 〕	〔 2 〕	〔 2 〕	〔 3 〕	〔 - 〕
株主総利回り (%)	148.0	115.0	127.0	138.0	133.0
(比較指標: JASDAQ INDEX) (%)	(111.3)	(110.0)	(133.4)	(176.9)	(153.1)
最高株価 (円)	387	360	204	2,100	1,836
				〔 310 〕	
最低株価 (円)	120	127	130	1,611	1,460
				〔 152 〕	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(JASDAQスタンダード)におけるものであります。

4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を、また、第69期に当該株式併合が行われたと仮定して株主総利回りを算定しております。なお、第69期から第70期までの発行済株式総数は、株式併合前の株式数であります。第72期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は〔 〕にて記載しております。

5. 第72期の従業員数が第71期に比べ36名増加した理由は、連結子会社テクノ・トロン(株)を2017年4月1日付で当社を存続会社とし、吸収合併したことによるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1947年6月 東京都大田区に信陽工業(有)を創業、金属プレス加工業を開始。
- 1950年4月 宝工業(株)に商号変更、改組。
- 1956年2月 サーミスタ温度計の製品化に成功。
- 1960年11月 大阪市北区に大阪営業所を開設。
- 1962年4月 サーミスタ計測機器専業となる。名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
- 1963年2月 東京店頭登録株式公開。
- 1963年12月 横浜市緑区に本社・工場を移転。
- 1965年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設。
- 1971年3月 サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始。
- 1975年10月 東京都渋谷区に東京営業所を移転。
- 1977年5月 愛媛県松山市に中四国出張所を開設。
- 1979年10月 札幌市東区に北海道出張所(札幌営業所)を開設。
- 1980年10月 名古屋市千種区に名古屋営業所を移転。
- 1981年2月 サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立。
- 1987年5月 広島市南区に広島営業所を開設。
- 1987年7月 扶桑電機(株)を吸収合併。
- 1989年4月 ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更。
- 1990年1月 羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く。
- 1990年10月 子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(テクノ・トロン(株))を岩手県一関市に設立。
- 1991年3月 東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合。
- 1993年1月 本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転。
- 1996年9月 横浜市緑区に鴨居事業所を開設。
- 1997年6月 佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設。
- 1997年7月 本店及び本社機能を横浜市西区に移転。
- 1998年5月 川和工場を横浜市都筑区に新設。
- 2003年3月 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携。
- 2003年7月 鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合。
- 2003年7月 子会社(株)タカラ・サーミスタ(テクノ・トロン(株))の本店を横浜市港北区に移転。
- 2003年8月 事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖。
- 2003年9月 東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする。
- 2004年12月 店頭登録市場からジャスダック証券取引所への転換により、ジャスダック証券取引所に上場となる。
- 2006年7月 温度計測器事業を、子会社(株)タカラ・サーミスタ(テクノ・トロン(株))に譲渡。
- 2006年9月 東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転。
- 2007年1月 本社機能を東京都台東区に移転。
- 2007年7月 本店を東京都台東区に移転。
- 2007年9月 事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー(株)(東京都台東区)を設立。
- 2007年9月 ソフトウエア関連事業開始。
- 2008年1月 旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工。
- 2010年1月 本社機能を東京都中央区に移転。
- 2010年4月 ウインテック(株)(東京都中央区)を子会社とする。
ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
- 2010年6月 本店を東京都中央区に移転。
- 2010年7月 子会社(株)タカラ・サーミスタ(テクノ・トロン(株))、温度計測事業を立山科学工業(株)に事業譲渡。
- 2010年9月 減資を行い、新資本金を1億円とする。
- 2010年10月 大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

- 2012年 4月 子会社(株)タカラ・サーミスタの商号をテクノ・トロン(株)に変更。
- 2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場。
- 2014年 4月 事務機器事業を会社分割(吸収分割)により、子会社ニッポー(株)が承継、事務機器の製造・販売をニッポー(株)に一体化。
- 2015年 4月 子会社ウインテック(株)を吸収合併。
- 2017年 3月 本社機能を東京都世田谷区に移転。
- 2017年 4月 子会社テクノ・トロン(株)を吸収合併。
- 2017年 7月 本店を東京都世田谷区に移転。
- 2019年 4月 株式交換により(株)テクノ・セブンシステムズを100%子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社(株)テクノ・セブンシステムズ、ニッポー(株)にて構成されており、システム事業、事務機器事業及び不動産事業を行っております。

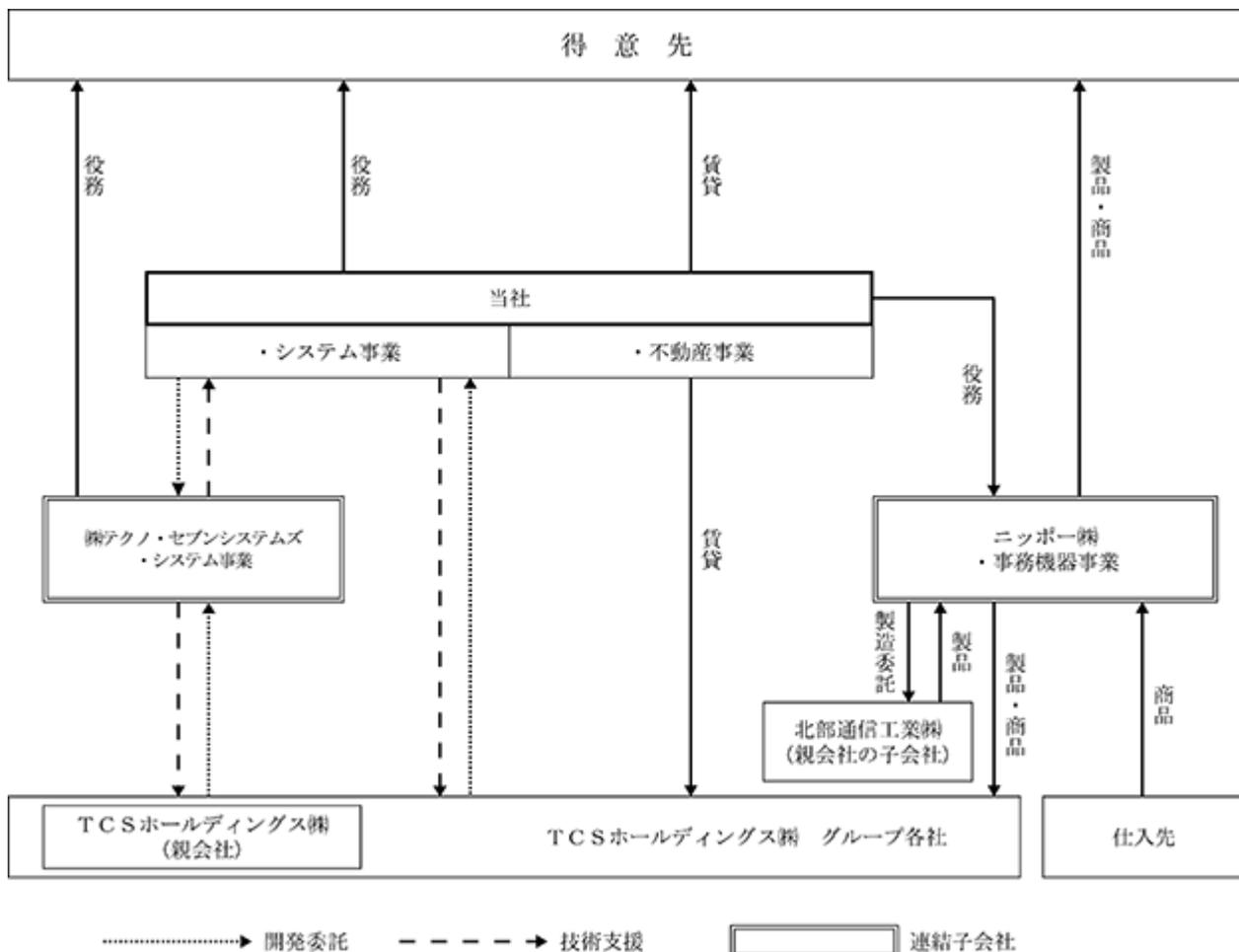
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

システム事業 「システム・ソリューション」の提供や「組込系、制御系システムの開発」「ITインフラの構築・運用」を行う当社と、「業務系アプリケーション開発」を行う連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズの2社が、それぞれの強み、特徴を生かしながら連携し、最適なシステム・ソリューションをワン・ストップでお客様に提供しております。

事務機器事業 当社の連結子会社であるニッポー(株)が、タイムレコーダー、3Dプリンタ、自動紙折り機、シュレッダーなど「NIPPPO」ブランド製品の開発・製造・販売を行っております。3Dプリンタの分野では、ハードだけではなく、多様なフィラメント素材やユーザーフレンドリーなソフトウェアを提供し、トータル3Dプリンタ・ソリューションを提案しております。

不動産事業 当社の所有するマンション・事業所施設の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%) (注)2、3	
(親会社) TCSホールディング ス(株) (注)4	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、 株式の所有及 び管理	-	28.5 (18.3) [11.9]	資金の借入 役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)テクノ・セブンシ ステムズ (注)4、5、6、7	東京都世田谷 区	90,095	システム事業	70.0	-	管理業務の委託 ソフトウェア開発 請負 資金の借入 役員の兼任 4名
(連結子会社) ニッポー(株) (注)4、5、6	東京都台東区	100,000	事務機器事業	100.0	-	管理業務の委託 役員の兼任 1名

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(親会社を除く)
 2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有の内数であります。
 3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数とな
 っております。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 5. 特定子会社であります。
 6. (株)テクノ・セブンシステムズ及びニッポー(株)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結
 売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位:千円)

	(株)テクノ・セブンシステムズ	ニッポー(株)
売上高	536,968	818,612
経常利益	69,027	42,468
当期純利益	37,373	27,087
純資産額	628,096	476,900
総資産額	769,580	619,811

7. 当社は、2019年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である(株)テクノ・セブンシステムズを100%
 子会社としました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	266
事務機器事業	22
不動産事業	0
全社(共通)	12
合計	300

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社(共通)の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。

3. 全社(共通)は、人事・総務・経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197	34.5	7.0	3,900

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	188
不動産事業	0
全社(共通)	9
合計	197

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社(共通)の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。

4. 全社(共通)は、人事・総務・経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、連結子会社ニッポー(株)に労働組合があり、「JAM神奈川ニッポー労働組合」と称しております。会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しており、労使協調のもとに諸問題の解決にあっております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案するよう努めております。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展のスピードには目覚ましいものがあり、今後も当社グループの主力事業であるシステム事業・事務機器事業において、更なる競争激化とそれに対処する自己革新が求められております。当社グループの持つリソースを最大限に生かし、安定的に収益を生み出せる企業体質を維持、強化するとともに、新たな成長分野への取り組みを積極的に進め、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益体質への強化に努めるにあたり、売上高、経常利益、売上高経常利益率を重要な経営指標としております。これらの指標を目標として、付加価値の高い案件の増加による企業価値の継続的な拡大を目指してまいります。

(3) 経営環境、経営戦略及び会社の対処すべき課題

システム事業においては、日本国内での労働人口の減少と高齢化が叫ばれる中、これまで以上の更なるエンジニア不足が懸念され、労働生産性の向上が不可欠となると想定されます。加えて、エンジニアに期待される技術力は一段と高まっており、これまでも増して顧客の幅広いニーズへの対応が必要となっております。これらに対応するためには、技術力もさることながらヒューマンスキルのにも優秀な人材の確保及び、若い社員の育成などの『人材投資』が不可欠であります。その方法の一環として、働きやすい環境づくりと社員の教育体制を強化し、質の高い技術者の育成を図るとともに、新卒・中途採用を積極的に行い、将来的に有用なコア技術の継承と新しい技術への迅速な対応を行ってまいります。また営業面に関しては、これまで蓄積してきた各々の分野での技術の融合を積極的に提案し、ロボティクスやクラウド、5Gなどの成長分野へ経営資源の選択と集中を図り、将来を見据えた顧客の拡大を図るとともに、高単価案件へのシフト及び受託案件獲得に向けた営業活動の強化を図り、請負契約を増やして生産性の向上と売上増大に取り組んでまいります。

事務機器事業では、商品のコモディティ化が進み価格競争が激しくなり、事業環境や顧客ニーズを先読みした商品戦略が重要になっております。そのような状況下、従来の物作りや設計を見直し原価低減を推進し、長年培ってきた事務機器分野の商流で新機種や新商材の投入を進めてまいります。また、3Dプリンタ分野については教育市場など向けの低価格商品に加え、多様なフィラメント材料と造形機構を差別化要素として、特定市場向け3Dプリンタの開発や商品化を行ってゆきます。これらの事業活動を通じて、事務機器・3Dプリンタで新たな「NIPPON」ブランドを再構築し事業基盤の強化・拡大を図ってゆきます。

当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献してまいります。システム事業と事務機器事業とのシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 市場及び経済状況等の動向について

事務機器事業では、政府指導のもと働き方改革により時間管理の重要性は増しておりますが、従来型のタイムレコーダー市場は緩やかではあります。一方、3Dプリンタ分野では、一時の過熱気味のブームは過ぎたものの市場は堅調に推移しており、今後の事業拡大が期待されております。しかし、このような市場状況も、国内外の政治や経済状況、特に、保守政策による貿易摩擦などの様々な影響、更に、温暖化や地殻変動などに伴う自然災害などの影響を受ける可能性があります。

(2) 競合等について

事務機器事業の主力製品分野では、国内外の競合メーカーとの競争が激化してきております。当社グループと致しましては、長年の市場実績から作り上げたブランド力と販売会社との信頼関係から優位性があると認識しておりますが、消費者意識の変化によって同様の優位性を維持できる見込みは弱まっております。また、競合等によって、当社グループの商品が価格低下圧力を受けた場合、国内外からの新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループのその後の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループにおける新製品開発は、顧客ニーズに合致した製品や新たな価値を生み出す製品を提供すべく進めております。新製品開発に際しては、先行投資として金型費用や部材費や労務費が発生します。これらの開発費用の回収には商品が市場で認知されるまで時間を要することが一般的で、特に、新市場で販売実績に結び付けるまでには時間を要する場合もあり、当社グループの経営成績及び財政状況の変動要因になっております。また、販売計画に達しない場合などは、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

事務機器事業では、主力製品であるタイムレコーダー等は、親会社TCSホールディングス㈱の子会社である北部通信工業㈱に製造委託を行っております。また、3Dプリンタと紙折り機は海外の製造メーカーよりOEM供給を受けております。これらの製品について品質には十分留意しておりますが、問題が全く発生しないという保証はありません。品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の製造について

事務機器事業の主力製品であるタイムレコーダー等、主に海外の製造メーカーよりOEM供給を受ける3Dプリンタ及び紙折り機は、原材料や部品の調達先が海外へ大きくシフトしている状況のため、国内外の政治や経済に大きく影響を受けます。特に、米国などの保守政策による貿易摩擦によって、関税引き上げや原油価格高騰など様々な影響が懸念されます。このような状況において、品質、コスト、納期を満足させ生産することが困難になる恐れもあります。そのような場合には、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の貸倒れについて

当社グループでは、取引先への貸倒れリスクを最小限に抑えるために、与信管理については留意の上、取引推進に努めておりますが、重大な貸倒れが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムの受託開発について

システム事業の受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、成果物に瑕疵があること等により追加工数が発生した場合、受注した案件が不採算となる可能性があります。また、成果物の検収後におきましても、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、補償問題の発生など、その後の事業展開、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウイルスの侵入による情報システムへの障害や情報の漏洩等のリスクが高まります。またシステム事業では、業務の特性上、取引先の機密情報を取り扱うことがあります。当社グループにおいては、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育のシステムを確立し情報セキュリティの保全に万全を期しておりますが、万一、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に起因するネットワークシステムや情報システム機能の機能低下や停止、又は情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定取引先への依存について

当社グループのシステム事業は、TCSホールディングス・グループ各社を主要顧客としております。当社グループでは、新規顧客開拓・受注拡大を図り、TCSホールディングス・グループ各社への依存度の軽減に努めておりますが、同社グループの経営戦略等に変化が生じ、同社グループとの取引関係及び受注内容に著しい変更を生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後の事業拡大のために優秀な人材の確保と育成を重要課題と捉え、採用活動を行っておりますが、事業の拡大に見合った人員の確保・育成が出来ない場合には、当社グループのその後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産事業における固定資産の減損について

当社グループの減損会計については、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。今後の経済環境の変化、不動産市況の悪化等により所有不動産に対して減損処理が必要になった場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善や設備投資の増加などにより、引き続き緩やかに回復しております。一方、世界経済も総じて緩やかな回復傾向にあるものの、米中による貿易摩擦や米国の保護主義的な通商政策、英国のEU離脱問題に伴う影響などから、その先行きに不透明感が増している状況にあります。

このような状況下、当社グループは、システム事業と事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に、事業の効率化、利益体質への改善に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前期比で若干の減収となったものの、システム事業が増収となったことから、連結売上高は、3,006百万円（前期比4.9%増）となりました。

利益面につきましては、システム事業で産業用ロボット関連及び医療系装置関連の組込みシステム開発に注力してまいりましたが、外注エンジニアの単価水準が高騰したため、連結営業利益は353百万円（前期比4.9%減）、連結経常利益は351百万円（前期比4.7%減）となりました。また、特別損失として、保有投資有価証券のうち、簿価に比べて時価が著しく低下したまま回復の兆候がみられないものを売却し、12百万円の投資有価証券売却損を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は198百万円（前期比20.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(イ) システム事業

システム事業は、産業用ロボット関連及び医療系装置関連の組込みシステム開発に注力するとともに、Tインフラとしてクラウド関連、特にAWS案件を中心にT基盤設計・構築を拡大しております。また、通信関連においては、これまで培ってきた経験を基に5G関連の開発、運用に携わっております。

子会社の㈱テクノ・セブンシステムズでは電子地図システム開発を中心として、これらに関わる公共システムの開発を拡大しております。これによりシステム事業の連結売上高は2,054百万円（前期比10.4%増）となりました。セグメント利益（連結経常利益）に関しては外注エンジニアの単価水準の高騰やコンプライアンス強化による管理コストの増加により249百万円（前期比6.0%減）となりました。

(ロ) 事務機器事業

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機器を製造、販売しております。自社製品と協力メーカーの製品を織り交ぜ、ソリューション営業を積極的に展開し、自動紙折り機や3Dプリンタについては、堅調に売り上げを伸ばしました。しかし、全体的な売り上げ低迷により、事務機器事業の連結売上高は、813百万円（前期比5.9%減）となりました。また、セグメント利益（連結経常利益）は、事業構造改革やたな卸資産の評価費用を計上したため43百万円（前期比3.6%減）となりました。

(ハ) 不動産事業

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により不動産事業の連結売上高は138百万円（前期比1.4%減）となりました。また、セグメント利益（連結経常利益）は、58百万円（前期比0.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、848百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は436百万円（前連結会計年度は220百万円の収入）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益331百万円、減価償却費34百万円、たな卸資産の減少額65百万円、未払消費税等の増加額15百万円等であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額165百万円、売上債権の増加額47百万円等であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は15百万円（前連結会計年度は21百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入47百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出32百万円等であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は187百万円（前連結会計年度は167百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出144百万円、配当金の支払額41百万円等であります。

生産、受注及び販売の状況

（イ）生産実績

事務機器事業につきましては、親会社の子会社である北部通信工業㈱にて製造委託を行っており、生産実績について特記すべき事項はありません。

システム事業につきましては、技術支援によるものであるため、生産実績において特記すべき事項はありません。

（ロ）受注実績

事務機器事業につきましては、受注見込みに基づく生産計画により親会社の子会社である北部通信工業㈱にて製造委託を行っており、受注実績について特記すべき事項はありません。

システム事業につきましては、技術支援によるものであるため、受注実績において特記すべき事項はありません。

（ハ）販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
システム事業(千円)	2,054,879	10.4
事務機器事業(千円)	813,639	5.9
不動産事業(千円)	138,188	1.4
合計(千円)	3,006,707	4.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループ（当社及び連結会社）の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、実際の結果と異なる場合があります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績及び現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

当連結会計年度は、当社グループの持つリソースを最大限に生かし、安定的に収益を生み出せる企業体質を維持、強化するとともに、新たな成長分野への取り組みを積極的に進め、株主の皆様への利益還元を課題とし、以下の3項目について、挑戦してまいりました。

(イ) 市場や顧客ニーズにマッチした商品・技術・サービスの提供による競争力の強化

システム事業では、グループ各社が得意とする事業領域をもち、専門性を高めた技術者集団として、顧客への最適なシステム・ソリューションを提供してまいりました。また事務機器事業でも新素材の投入により商品ラインナップを強化するほか、3Dプリンタの分野では、ハードだけでなく、ソフトウェアや多様な素材をユーザーに提供することにより、差別化を図ってまいりました。

(ロ) 積極的な採用による人材の確保、育成と組織力の強化

システム事業では、積極的な採用活動による優秀なエンジニアの確保と、その教育・育成に努めてまいりました。事務機器事業でも、技術部門の拡充による商品開発力及び営業力の強化に取り組んでいました。

(ハ) 徹底した合理化と付加価値の追求等による利益の確保

システム事業では、高採算案件へのシフトなどエンジニア一人一人の付加価値を高めるとともに、グループ各社間での連携による効率的な事業運営を行ってまいりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末から92百万円（6.9%）増加し、1,433百万円となりました。これは主に、商品及び製品が63百万円、預け金が155百万円減少した一方、現金及び預金が264百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から125百万円（4.9%）減少し、2,448百万円となりました。これは主に、投資有価証券が98百万円減少したことによるものであります。

負債

流動負債は、前連結会計年度末から52百万円（10.8%）減少し、432百万円となりました。これは主に、1年内返済予定長期借入金が43百万円、未払法人税等が43百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から104百万円（13.5%）減少し、674百万円となりました。これは主に、長期借入金100百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末から124百万円（4.7%）増加し、2,774百万円となりました。これは主に、利益剰余金が156百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当社グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べ139百万円増の3,006百万円（前期比4.9%増）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、新人事制度による労務費の増加、及び外注エンジニアの単価水準の高騰による外注費の増加などにより前連結会計年度に比べ137百万円増加し、2,152百万円（前期比6.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、コンプライアンス強化のための支払手数料の増加などにより、前連結会計年度に比べ20百万円増の500百万円（前期比4.3%増）となりました。この結果、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ18百万円減少の353百万円（前期比4.9%減）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度と比べ大きな変動はなく4百万円（前期比3.4%増）となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ僅かに減少し6百万円（前期比10.7%減）となりました。以上の結果、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ17百万円減少の351百万円（前期比4.7%減）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益が当連結会計年度はなかったため、37百万円減少し、特別損失は、保有投資有価証券のうち、簿価に比べて時価が著しく低下したまま回復の兆候がみられないものを減損または売却したため、20百万円となりました。以上の結果、連結税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ71百万円減少の331百万円（前期比17.7%減）となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、労務費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等であります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金、親会社及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、親会社及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、479百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、848百万円となっております。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標は下記のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	49.5	54.5	57.5	63.2	66.6
時価ベースの自己資本比率	65.9	54.5	58.4	63.2	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	346.2	356.8	305.1	283.4	109.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4	22.4	51.4	59.7	124.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(8) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度の各指標の達成状況は以下のとおりであります。

売上高は、計画比6百万円増（0.2%増）となりました。これは、事務機事業で主力製品の販売が低迷したものの、システム事業で計画通りのシステム受注ができたことによるものです。経常利益は、システム事業で予想を上回る外注エンジニアのコストアップと事務機器事業の売上低迷による利益低下のため、不動産事業で計画通りの不動産稼働率を達成しましたが、計画比29百万円減（7.4%減）となりました。

売上高経常利益率は、以上のような要因により、売上高が計画値を達成した一方、経常利益が未達だったため、計画比0.3ポイント減の11.7%となりました。

経営指標	2019年3月期（計画）	2019年3月期（実績）	2019年3月期（計画比）
売上高	3,000 百万円	3,006 百万円	6 百万円（0.2%）
経常利益	380 百万円	351 百万円	29 百万円（7.4%）
売上高経常利益率	12.0 %	11.7 %	0.3 ポイント

4【経営上の重要な契約等】

連結子会社(株)テクノ・セブンシステムズとの株式交換契約

当社は、2019年2月27日開催の取締役会で承認され締結した株式会社テクノ・セブンシステムズ（以下「テクノ・セブンシステムズ」といいます。）との株式交換契約書に基づき、2019年4月1日を効力発生日、当社を株式交換完全親会社、テクノ・セブンシステムズを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。概要については以下のとおりであります。

1．本株式交換の目的

当社グループの意思決定のさらなる迅速化、経営資源の最適化を図り、効率的かつ機動的な経営体制を確立することを目的として、テクノ・セブンシステムズを完全子会社化とすることといたしました。

2．本株式交換の条件

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	2019年2月27日
株式交換契約締結日（両社）	2019年2月27日
臨時株主総会決議日（テクノ・セブンシステムズ）	2019年3月6日
効力発生日	2019年4月1日

(注) 本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を要しない場合（簡易株式交換）に該当します。

(2) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、テクノ・セブンシステムズを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに、また、テクノ・セブンシステムズについては、2019年3月6日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2019年4月1日を効力発生日として行われました。

(3) 本株式交換に係わる割当ての内容

	株式会社テクノ・セブン (株式交換完全親会社)	株式会社テクノ・セブンシステムズ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係わる 交換比率	1	200
本株式交換により 交付する株式数	当社普通株式：73,000株	

(注) 1. テクノ・セブンシステムズの普通株式1株につき当社の普通株式200株を交付いたしました。ただし、当社が保有するテクノ・セブンシステムズの株式852株については本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

2. 本株式交換により交付する株式

当社は、本株式交換に際して、当社の株式73,000株をテクノ・セブンシステムズの株主（当社を除きます。）に対して、割当て交付いたしました。

3. 株式交換比率の算定根拠

市場株価平均法や類似会社比較法、DCF法による業者の企業価値の算定結果を総合的に勘案して、当社及びテクノ・セブンシステムズで協議の上、合理的に決定しております。

(4) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	100百万円（2019年3月31日現在）
事業内容	システム事業、不動産事業

5【研究開発活動】

当社グループでは、連結子会社のニッポー(株)が、事務機器事業を展開し、顧客ニーズの多様化に対応する「NIPPPO」ブランドの製品開発やユーザーの要望に応える研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、3Dプリンタのラインナップ拡充のための開発や造形精度向上等のための研究を進めました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は1百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システム事業

当連結会計年度の設備投資については、重要な設備投資は行いませんでした。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 事務機器事業

当連結会計年度の設備投資については、重要な設備投資は行いませんでした。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資については、一関工場の設備工事によるものであり、設備投資総額は1百万円であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資については、重要な投資は行いませんでした。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	-	本社機能						
システム事業部 (東京都世田谷区)	システム 事業	販売業務	5,188				1,324	6,513
システム事業部 (大阪府大阪市)	システム 事業	販売業務						
佐江戸工場 (神奈川県横浜市都筑区)	不動産事業	賃貸 不動産等	19,647	0	282,504 (991)		302,152	0
ポルトバルティール横浜 (神奈川県横浜市西区)	不動産事業	賃貸 不動産等	323,229		871,321 (587)	2,360	1,196,912	0
リヴィエール横浜・鴨居 (神奈川県横浜市緑区)	不動産事業	賃貸 不動産等	111,839		6,246 (352)		118,086	0
旧一関工場 (岩手県一関市)	不動産事業	遊休資産			109,078 (13,026)		109,078	0
川崎マンション (神奈川県川崎市川崎区)	不動産事業	賃貸 不動産等	73,270		39,000 (140)		112,270	0
蒔田マンション (神奈川県横浜市南区)	不動産事業	賃貸 不動産等	78,455		88,342 (528)	30	166,828	0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、水道施設利用権の合計であります。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱テクノ・セブン システムズ	本社 (東京都世田谷区)	システム事業	本社機能 販売業務	2,036			450	2,486	26
ニッポー(株)	本社 (東京都台東区)	事務機器事業	本社機能 販売業務 開発業務	838	0		3,566	4,405	20

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,407,840	1,480,840	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,407,840	1,480,840	-	-

(注) 2019年4月1日を効力発生日とした(株)テクノ・セブンシステムズとの株式交換に伴い、当社の株式73,000株をテクノ・セブンシステムズの株主(当社を除きます。)に対して、割当て交付を行ったことによるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2017年4月1日 注1	306,000	14,078,400	-	100,000	-	25,000
2017年10月1日 注2	12,670,560	1,407,840	-	100,000	-	25,000

- (注) 1. 2016年12月21日開催の当社取締役会で、当社の連結子会社であるテクノ・トロン(株)を、2017年4月1日を効力発生日として、吸収合併することを決議し、当社とテクノ・トロン(株)との間で吸収合併契約書を締結しました。本合併により、テクノ・トロン(株)の株主に割当て交付する当社の普通株式は510,000株で、うち、当社が有する普通株式(自己株式)は204,000株、新株として発行する普通株式は306,000株であります。この結果、本新株発行後の2017年4月1日現在の発行済株式数は、14,078,400株となっております。
2. 2017年6月26日開催の第71期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、発行済株式総数は12,670,560株減少し、1,407,840株となっております。
3. 2019年4月1日付をもって(株)テクノ・セブンシステムズと株式交換(交換比率200:1)を実施し、これに伴い発行済株式総数が73,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	14	32	7	3	1,081	1,139	-
所有株式数(単元)	-	4	108	9,531	82	14	4,309	14,048	3,040
所有株式数の割合(%)	-	0.03	0.77	67.85	0.58	0.10	30.67	100.00	-

- (注) 1. 当社所有の自己株式は、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。
2. 2019年3月31日現在、証券保管振替機構名義の失念株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	400	28.5
(株)ブロードビーク	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	124	8.8
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	84	6.0
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	68	4.9
豊栄実業(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	53	3.8
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	51	3.6
テクノ・セブン役員持株会	東京都世田谷区池尻3丁目1-3	38	2.8
梅田久夫	京都府京丹後市	29	2.1
インターネットウェア(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	28	2.0
ハイテクシステム(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	23	1.7
計	-	902	64.0

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,404,800	14,048	-
単元未満株式	普通株式 3,040	-	-
発行済株式総数	1,407,840	-	-
総株主の議決権	-	14,048	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) -	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	35	61
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	35	61	-	-
保有自己株式数	95	-	95	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐える企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社では、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現するためには、収益力並びに財務体質の改善強化が最大の経営課題であるとの認識の下、経営を行ってまいりました。その結果、財務基盤・内部留保も勘案し、前連結会計年度と同様、当連結会計年度も2019年6月開催の定時株主総会の決議を経て1株当たり30円の配当を継続します。今後も、さらに安定した企業体質と収益力を確保することで、安定的な配当と増配の実現を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月24日 定時株主総会決議	42,232	30.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、多様なステークホルダーの信頼にお応えするため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが経営の最重要課題であるとの認識に立ち、「TSグループ行動規範」の中に、次の4つの行動規範を定めております。

イ．企業活動に係る基本姿勢

ロ．顧客・取引先等に対する行動規範

ハ．業務遂行に係る行動規範

ニ．企業資産の保護、企業情報に係る行動規範

この4つの行動規範により、「経営の公平性と透明性の向上」「コンプライアンスの徹底とリスク管理の強化」を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの推進に取り組んでおります。

企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

）企業統治体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、2015年5月1日に施行されたことに伴い、2015年6月25日開催の第69期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会及び監査等委員会を設置しました。

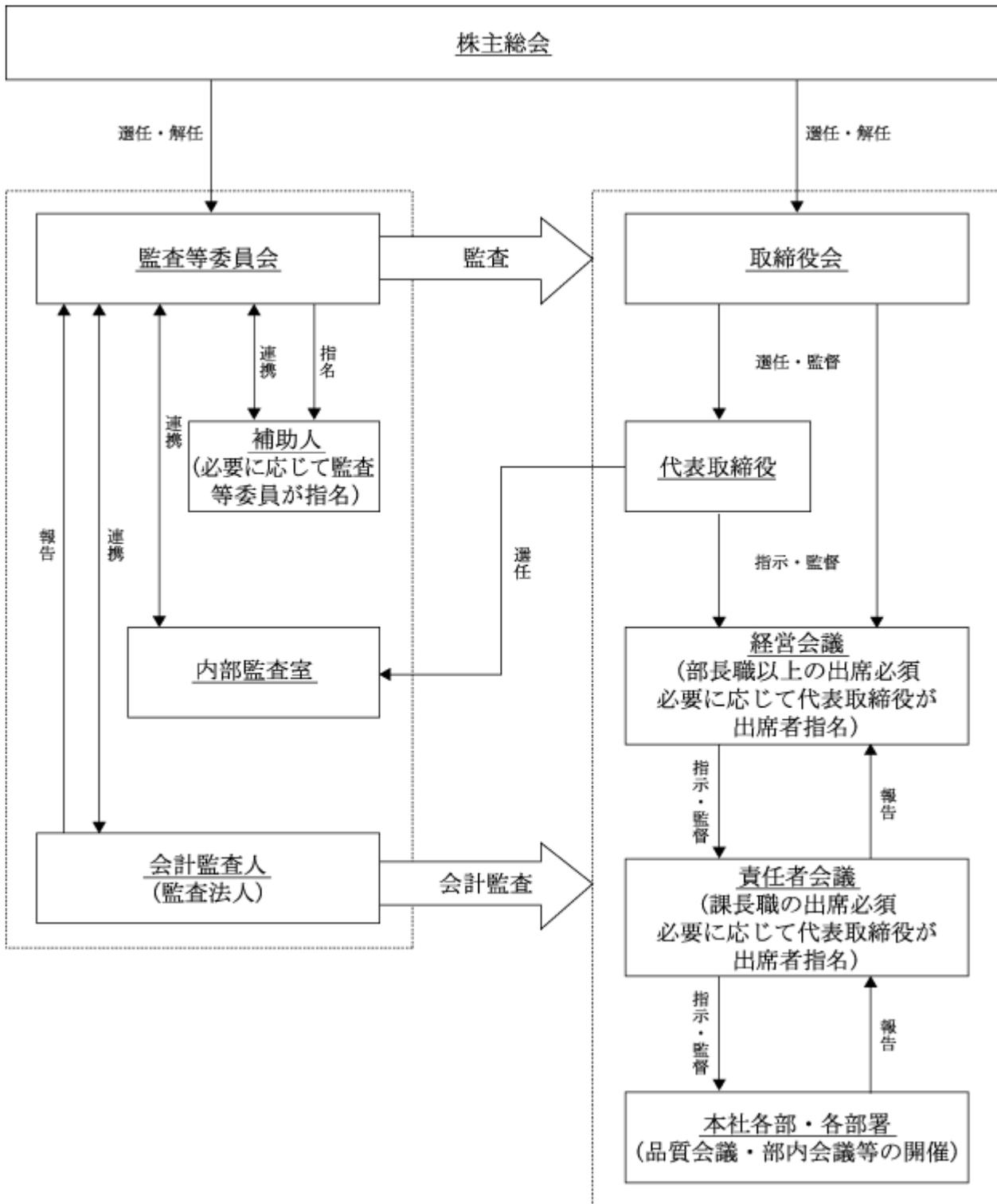
当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、株主総会において選任し、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

当社の取締役会は、監査等委員以外の取締役の4名（齊藤征志、亀井康之、玉越雅志、高山正大）と、監査等委員である取締役の3名（成田耕一、吉田伸也、北脇俊之）の計7名（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。取締役会は、毎月、代表取締役社長を議長とし、定例に開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに業務執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名 成田耕一、北脇俊之）（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。監査等委員の中から互選によって選定された委員長を議長とし、毎月定期的に監査等委員会を開催し取締役の職務の執行の監査、その結果及びその他重要事項について議論しております。監査等委員である取締役は、取締役会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに監査等委員以外の取締役からの報告を受けるなど監査等委員以外の取締役の業務執行について、厳正な適法性及び妥当性監査を行っております。また、社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



）その体制を採用する理由

当社が監査等委員会設置会社に移行した理由は、上場企業としての企業価値を高めるために、企業倫理の重要性と経営の透明性及び健全性が最重要課題であることを認識し、取締役会、監査等委員会などによる監督機能及び経営監視体制を強化し、コーポレート・ガバナンスの実効性の一層の確保を図るとともに、積極的な情報開示等を行い、全てのステークホルダーにとって公正で透明性の高い経営を実現するためであります。

当社は、上記のとおり、当社取締役会の監督機能の向上を図り、経営の効率性を高め、当社グループの更なる企業価値の向上を目指すことを目的として、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、本体制を採用しました。

企業統治に関するその他の事項

1．内部統制システムの整備状況

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が2015年5月1日に施行されたため、当社は、2015年5月27日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を一部改定することを決議しました。

当社及び当社の子会社（以下「グループ会社」という。）から成るテクノ・セブングループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関し、「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり定めております。

2．リスク管理体制の整備状況

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 企業行動についてのガイドラインとして、行動規範、倫理規範を明示した「テクノ・セブングループ行動指針」を定め、取締役及び社員はこれを遵守する。また、社内研修等により周知し、コンプライアンス重視の意識浸透を図ります。
- (b) コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図ります。
- (c) 内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する社員からの通報・相談窓口とします。
- (d) 反社会的勢力の排除のため、情報をグループ内で共有し、対応に関する体制を整備します。
- (e) 当社及びグループ会社の取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行を監督します。
- (f) 監査等委員会は、取締役社長直轄の内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行につき、法令、定款及び社内規程等の遵守状況を監査します。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む）を、関連資料とともに、文書管理規程その他社内規程の定めるところに従い、適切に保存し管理するとともに、閲覧可能な状態を維持します。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析並びに発生した損失の拡大を防止するためのリスク管理規程等を制定する。リスク管理規程等の適用範囲にはグループ会社も含め、グループ各社の相互の連携のもと、当社グループ全体のリスク管理を行います。
- (b) 新たに生じた損失の危険への対応については、その危険の程度に応じた適切な対応責任者をただちに決定する。また、重要な損失の危険に対しては、当社がグループ会社に対し助言・指導し、適切な管理を行います。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 重要な業務執行その他当社グループに影響を与える重要事項については、取締役社長、その他必要な構成員からなる経営会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定します。
- (b) 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行の効率性を確保し、連結グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備します。

ホ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) コンプライアンス、リスク管理その他内部統制に必要な制度は、当社グループ全体を横断的に対象とするものとし、親会社とも協力しながら合理的な内部統制システムを構築します。
- (b) グループ各社間の情報交換、人事の交流を積極的に行い、連携を強化します。
- (c) グループ会社は、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとし、
- (d) グループ会社は、経営の重要な事項に関しては、当社への事前承認又は当社への報告を求めるものとします。

ヘ．監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人（補助使用人）に関する事項

監査等委員が必要とした場合、監査等委員の職務を補助する使用人を置くものとします。

ト．補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

- (a) 補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令は、監査等委員が行います。
- (b) 補助使用人の報酬、人事考課及び人事異動については、監査等委員の意見を尊重し、その同意を要するものとします。

チ．当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (a) 監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。
- (b) 取締役及び社員等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査等委員への報告義務を有するとともに、監査等委員会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査等委員に報告します。
- (c) 社員の監査等委員への情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行いません。

リ．その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査等委員は、内部監査室と密接な情報交換及び連携を図ります。また、代表取締役と監査等委員会との定期的な会議を開催し、相互認識を深める体制とします。
- (b) 監査等委員は必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担します。

3．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、グループ各社の取締役及び社員へ、コンプライアンス重視の意識の浸透を図るとともに、横断的なリスク管理体制を構築しております。子会社は、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告し、経営の重要な事項に関しては、当社への事前承認又は当社への報告を求めております。また、重要な損失の危険に対しては、当社が子会社に対し助言・指導し、適切な管理を行う体制としております。

4．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、その契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする旨を定款に定めています。

5．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

6．取締役の定数及び任期

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は15名以内、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、監査等委員である取締役の定数は5名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めています。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、監査等委員である取締役と、それ以外の取締役を区別し、株主総会において、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	齊藤 征志	1959年10月31日生	1984年4月 東京コンピュータサービス㈱入社 1990年4月 コムシス㈱入社 1998年7月 Total Computing Solutions of America, Inc. 副社長(現任) 1998年12月 コムシス㈱取締役 2007年6月 デジタルビジョンソリューション㈱(現アプライアンス&デジタルソリューション㈱)取締役(現任) 2011年6月 アンドール㈱取締役 2012年1月 当社顧問 2012年6月 当社代表取締役社長(現任) 2012年6月 テクノ・トロン㈱代表取締役社長 2013年6月 ニッポー㈱代表取締役社長 2017年6月 ㈱テクノ・セブンシステムズ代表取締役社長(現任) 2018年4月 日東通信機㈱取締役(現任) 2018年6月 ニッポー㈱取締役(現任) 2019年6月 シグマトロン㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	1,084
取締役	亀井 康之	1956年2月23日生	1978年4月 協栄生命保険㈱入社 2001年10月 エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱入社 2002年12月 東京コンピュータサービス㈱入社 2003年3月 コムシス㈱入社 2007年7月 同社 管理部次長 2009年4月 ㈱アイレックス入社 人事部長 2009年6月 同社 取締役管理部長 2011年5月 同社 人事部長 2014年1月 東京コンピュータサービス㈱入社 2014年6月 同社 取締役人事部長 2014年6月 ㈱アイレックス 取締役 2016年6月 東京コンピュータサービス㈱ 人事部長 2016年6月 ㈱アイレックス 取締役管理本部長 2017年6月 当社取締役(現任) 2017年6月 ㈱テクノ・セブンシステムズ取締役(現任)	(注)3	-
取締役	玉越 雅志	1957年6月9日生	1981年4月 ㈱日立製作所入社 2000年4月 同社 光ネットワーク部長 2010年4月 同社 ネットワークシステム本部長 2011年4月 同社 通信ネットワーク事業部 副事業部長 2014年4月 ㈱日立ICTビジネスサービス 取締役兼営業本部長 2016年4月 同社 取締役兼エンジニアリングサポート本部長 2018年8月 当社入社 営業部長 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	高山 正大	1980年7月30日生	2003年7月 ㈱テクノ・セブンシステムズ取締役 2007年6月 当社取締役(現任) 2008年9月 インターネットウェア㈱代表取締役社長(現任) 2010年6月 ㈱テクノ・セブンシステムズ代表取締役社長 2011年6月 武藤工業㈱取締役(現任) 2011年6月 東京コンピュータサービス㈱取締役(現任) 2015年6月 TCSホールディングス㈱取締役(現任) 2016年4月 NCホールディングス㈱取締役(現任) 2016年6月 キャリアスタッフネットワーク㈱(現NCシステムソリューションズ)㈱代表取締役社長(現任) 2017年6月 ㈱テクノ・セブンシステムズ取締役(現任) 2018年5月 ハイテックシステム㈱代表取締役社長(現任) 2018年6月 アンドール㈱取締役(現任) 2019年6月 アイレックス㈱取締役(現任)	(注)3	19,555
取締役 (監査等委員)	成田 耕一	1971年1月27日生	1995年4月 根岸税務会計事務所入所 1998年5月 コムシス㈱入社 2009年7月 ムトーアイテックス㈱入社 2012年4月 武藤工業㈱入社 2016年6月 ㈱ムトーエンタープライズ取締役 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2017年6月 ㈱テクノ・セブンシステムズ監査役(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	吉田 伸也	1961年10月4日生	1986年4月 小西六写真工業㈱(現コニカミノルタ)入社 2008年5月 コニカミノルタ物流㈱出向 総務人事部長 2013年7月 コニカミノルタプラネタリウム㈱出向 事業管理室長 2015年7月 コニカミノルタオプトプロダクト㈱出向 事業管理部長 2017年12月 TCSホールディングス㈱入社 人事組織部参事 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2019年4月 TCSホールディングス㈱ 人事部 部長(人事企画担当)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	北脇 俊之	1978年2月28日生	2006年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会会員となる) 田辺総合法律事務所入所 2012年4月 公正取引委員会 事務総局 官房総務課 審決訟務室 室長補佐 2015年4月 田辺総合法律事務所復帰(現任) 2019年6月 アンドール㈱取締役(監査等委員)(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					20,639

(注)1. 当社は、監査等委員会設置会社であります。

2. 取締役成田耕一、北脇俊之は、社外取締役であります。

3. 2019年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間

4. 2019年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間

5. 「所有株式数」は1株未満の端数を切り捨てて記載しております。

社外役員の状況

1. 社外取締役の人数並びに社外取締役との人的・資本的・取引その他の利害関係

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であると取締役であります（有価証券報告書提出日現在）。

社外取締役の成田耕一氏は、武藤工業㈱の従業員であります。

社外取締役の北脇俊之氏は、田辺総合法律事務所の弁護士であります。

武藤工業㈱は、当社親会社と資本業務提携関係にあるMUTOHホールディングス㈱の子会社であります。当社との間に重要な取引関係はありません。また田辺総合法律事務所は、当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役の成田耕一氏、北脇俊之氏と当社の間には、特別な利害関係はありません。

2. 社外取締役が当社の企業統治において果たすべき機能及び役割

社外取締役の成田耕一氏は、精密機械会社での経理、財務等に関する経験や幅広い知見を有しております。社外取締役の北脇俊之氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に加え、企業法務にも精通しており、更に公正取引委員会での勤務経験も有しております。成田耕一氏、北脇俊之氏が、社外取締役として果たされるべき役割は、監査等委員以外の取締役の業務執行について厳正な適法性及び妥当性監査を行ない監督することです。

3. 社外取締役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針は定めていませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（上場管理等に関するガイドラインに定める独立性基準）等を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査室は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査室の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。

なお、内部監査室の監査については、代表取締役に対して適宜報告がされております。

また、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携、並びにこれらの監査と内部監査室の関係につきましては、会計監査部門と内部監査室が連携して、子会社を含む内部統制監査を行い、その監査結果を監査等委員会に対して四半期に1度、四半期レビュー報告会や会計監査報告会で報告を行っております。

内部監査室は、会計に関しては子会社を含む内部統制システムの中でモニタリングを行い、会計以外の事項に関しては、会社法の求める内部統制システムの中で独自に監査を行い、その監査結果を四半期単位で、監査等委員会に報告をしております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、2015年5月1日に施行されたことに伴い、2015年6月25日開催の第69期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会及び監査等委員会を設置しました。

当社が監査等委員会設置会社に移行した理由は、上場企業としての企業価値を高めるためには、企業倫理の重要性と経営の透明性及び健全性が最重要課題であることを認識し、取締役会、監査等委員会などによる監督機能及び経営監視体制を強化し、コーポレート・ガバナンスの実効性の一層の確保を図るとともに、積極的な情報開示等を行い、全てのステークホルダーにとって公正で透明性の高い経営を実現するためであります。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。

社外取締役である成田耕一氏は、精密機械会社での経理・財務等に関する豊富な経験を有するとともに、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

社外取締役である北脇俊之氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に加え、企業法務にも精通しており、更に公正取引委員会での勤務経験も有しております。

監査等委員である取締役は、取締役会に出席するほか、社内の各種会議にも積極的に出席し、当社及びグループ会社の業務の執行状況の報告を受け、また議論を通じて各業務の執行状況を監視しております。

また、必要に応じて営業所・各部署の業務執行状況の確認も行っております。監査等委員である取締役は、コンプライアンス委員会にも出席し、定期的にコンプライアンス状況等の報告を受け、全社的なコンプライアンス体制の充実に努めております。

監査等委員会は、内部統制システムを活用しながら内部監査室及び会計監査人と連携し、適時意見交換等を行い、監査情報・問題点等を共有しながら、監査・監督の実効性を高めることとしております。代表取締役と監査等委員会との定期的な会議を開催し、監査上の重要課題等につき意見を交換し、相互認識を深めて改善に努めております。

内部監査の状況

内部監査室は、各部門が行うリスクマネジメント、コンプライアンス等の内部統制システムの運用状況について、内部監査の監査方針及び計画並びに実施した監査結果を監査等委員会に報告します。

また、監査等委員会は、報告を受けた内容を精査して、内部監査室への指示、助言を行います。

会計監査の状況

）監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

（注）新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

）業務を執行した公認会計士の氏名

・指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹
・指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 河村 剛

）監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他17名であります。

なお、その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

）監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査法人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持っていること、審査体制が整備されていること、監査人数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、更に、監査実績などにより総合的に判断しております。

また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有していることを確認するとともに、必要となる専門性を有していることについて検証し、確認をしております。

）監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価をしており、その際には、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実施指針」に基づき総合的に判断しております。

なお、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員 の状況 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

）監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	21,000	-

(注) 当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

）その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

）監査方針の決定方針

会計監査人に対する報酬額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

）監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を得ています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額、又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬等の額につきましては、取締役（監査等委員を除く。）と監査等委員である取締役を区別して、総額の限度額を株主総会の決議により決定し、その範囲内で代表取締役が個別に決定しています。

なお、役員の報酬総額の限度額は、2015年6月25日開催の第69期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名は年額50百万円、監査等委員である取締役3名は年額24百万円を限度とすることが定められております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については、各取締役の役位、業績及び貢献度などを総合的に勘案し、取締役会から委任を受けた代表取締役が決定しています。

また、監査等委員である各取締役の報酬額につきましては、監査等委員会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	14,560	13,200	-	1,360	1
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	2,528	2,400	-	128	1

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役（監査等委員である取締役を除く）3名、監査等委員である取締役3名であります。
2. 上記の支給人員と相違しているのは、使用人兼務取締役の使用人給与及び無報酬の取締役（監査等委員である取締役を除く）2名、及び監査等委員である取締役（うち社外取締役1名）2名は含んでいないためであります。
3. 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
4. 取締役の報酬のうち賞与につきましては、該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、主に株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的で保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式について、取引先並びに関係先との長期的かつ安定的な維持を目的として、双方の企業価値向上に資すると判断される場合において保有する方針としております。

この方針に基づき毎事業年度ごとに見直しを行い、当該投資対象会社との業務提携や情報共有等を通じた当社グループの主力事業とのシナジー効果の観点から総合的に検証し、その検証の過程と結果を取締役に付議し、適正な意思決定が執れるよう体制を整えております。

保有の目的や意義を勘案してその意義が認められると判断したものは保有を継続し、認められないと判断したものは一定の期限を設定し、その期限までに可能な限り売却するものとしております。ただし、売却の条件は株価や市場動向等の事情を考慮し、その都度適宜判断するものとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	1,936
非上場株式以外の株式	6	157,372

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
明治機械(株)	276,600	276,600	保有目的：業務提携の円滑な推進のため 定量的保有効果：(注)	有
	81,043	100,129		
NCホールディングス(株)	116,700	116,700	保有目的：業務提携の円滑な推進のため 定量的保有効果：(注)	無
	59,750	89,275		
MUTOHホールディングス(株)	6,957	6,957	保有目的：業務提携の円滑な推進のため 定量的保有効果：(注)	有
	13,121	16,745		
(株)セコニックホールディングス	1,800	1,800	保有目的：業務提携の円滑な推進のため 定量的保有効果：(注)	有
	1,926	2,388		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難ではありますが、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	10	100,400	11	131,449

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	1,545	8,240	8,726(2,031)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
MUTOHホールディングス(株)	6,957	13,121
(株)セコニックホールディングス	1,800	1,926
(株)アイレックス	300	849
アンドール(株)	1,400	681

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時適切に把握できる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,350	848,146
受取手形及び売掛金	1,372,233	1,424,600
電子記録債権	61,004	56,104
商品及び製品	133,500	69,938
仕掛品	-	1,088
原材料及び貯蔵品	25,156	22,316
預け金	157,355	1,371
その他	7,702	9,689
流動資産合計	1,340,303	1,433,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,237,680	1,238,064
減価償却累計額	595,822	623,558
建物及び構築物(純額)	641,857	614,506
機械装置及び運搬具	10,654	10,654
減価償却累計額	10,654	10,654
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	128,278	127,325
減価償却累計額	122,243	123,617
工具、器具及び備品(純額)	6,034	3,708
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,044,386	2,014,708
無形固定資産		
リース資産	1,010	-
その他	7,810	5,661
無形固定資産合計	8,820	5,661
投資その他の資産		
投資有価証券	450,676	352,401
繰延税金資産	59,909	67,140
その他	10,372	8,981
投資その他の資産合計	520,958	428,524
固定資産合計	2,574,166	2,448,894
資産合計	3,914,469	3,882,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,919	106,913
1年内返済予定の長期借入金	144,200	100,450
未払法人税等	92,765	48,955
賞与引当金	61,849	70,885
その他	91,113	105,303
流動負債合計	484,847	432,508
固定負債		
長期借入金	479,170	378,720
繰延税金負債	13,844	-
役員退職慰労引当金	7,048	9,403
退職給付に係る負債	244,086	251,128
その他	35,495	35,495
固定負債合計	779,645	674,747
負債合計	1,264,492	1,107,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	643,259	643,259
利益剰余金	1,670,230	1,826,426
自己株式	94	155
株主資本合計	2,413,396	2,569,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,814	16,997
その他の包括利益累計額合計	58,814	16,997
非支配株主持分	177,766	188,366
純資産合計	2,649,977	2,774,894
負債純資産合計	3,914,469	3,882,150

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,867,276	3,006,707
売上原価	1,201,512	1,215,544
売上総利益	851,764	854,162
販売費及び一般管理費	2,347,988	2,350,484
営業利益	371,775	353,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,038	3,773
試作品売却益	1,460	-
未払配当金除斥益	-	490
その他	946	332
営業外収益合計	4,445	4,596
営業外費用		
支払利息	4,067	3,432
手形売却損	1,390	1,269
消費税差額金	1,787	1,626
その他	0	142
営業外費用合計	7,245	6,471
経常利益	368,974	351,802
特別利益		
投資有価証券売却益	37,419	-
特別利益合計	37,419	-
特別損失		
固定資産除却損	40	4,319
投資有価証券評価損	-	7,644
投資有価証券売却損	3,556	12,205
特別損失合計	3,556	20,170
税金等調整前当期純利益	402,837	331,632
法人税、住民税及び事業税	153,132	121,660
法人税等調整額	18,161	333
法人税等合計	134,971	121,993
当期純利益	267,865	209,638
非支配株主に帰属する当期純利益	19,275	11,208
親会社株主に帰属する当期純利益	248,590	198,429

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	267,865	209,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,491	42,426
その他の包括利益合計	1 4,491	1 42,426
包括利益	263,374	167,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,862	156,612
非支配株主に係る包括利益	19,512	10,599

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	1,462,343	19,547	2,126,028
当期変動額					
剰余金の配当			40,704		40,704
親会社株主に帰属する当期純利益			248,590		248,590
自己株式の取得				72	72
合併による増減		60,027		19,525	79,553
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	60,027	207,886	19,453	287,367
当期末残高	100,000	643,259	1,670,230	94	2,413,396

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,543	63,543	240,021	2,429,593
当期変動額				
剰余金の配当				40,704
親会社株主に帰属する当期純利益				248,590
自己株式の取得				72
合併による増減				79,553
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	4,728	4,728	62,254	66,983
当期変動額合計	4,728	4,728	62,254	220,384
当期末残高	58,814	58,814	177,766	2,649,977

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	643,259	1,670,230	94	2,413,396
当期変動額					
剰余金の配当			42,233		42,233
親会社株主に帰属する当期純利益			198,429		198,429
自己株式の取得				61	61
合併による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	156,196	61	156,135
当期末残高	100,000	643,259	1,826,426	155	2,569,531

	その他の包括利益 累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,814	58,814	177,766	2,649,977
当期変動額				
剰余金の配当				42,233
親会社株主に帰属する当期純利益				198,429
自己株式の取得				61
合併による増減				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41,817	41,817	10,599	31,218
当期変動額合計	41,817	41,817	10,599	124,917
当期末残高	16,997	16,997	188,366	2,774,894

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	402,837	331,632
減価償却費	35,648	34,079
固定資産除却損	0	319
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,709	2,355
賞与引当金の増減額(は減少)	1,313	9,036
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,490	7,041
受取利息及び受取配当金	2,038	3,773
支払利息	4,067	3,432
投資有価証券売却損益(は益)	33,869	12,205
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,644
売上債権の増減額(は増加)	19,475	47,465
たな卸資産の増減額(は増加)	80,728	65,314
仕入債務の増減額(は減少)	9,510	11,994
未払消費税等の増減額(は減少)	7,709	15,762
その他	11,464	151,971
小計	340,802	601,552
利息及び配当金の受取額	2,038	3,773
利息の支払額	3,691	3,515
法人税等の支払額	118,783	165,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,365	436,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	106,269	32,908
投資有価証券の売却による収入	110,863	47,496
有形固定資産の取得による支出	5,608	417
無形固定資産の取得による支出	802	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,415	83
敷金及び保証金の回収による収入	24,949	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,717	15,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	125,450	144,200
リース債務の返済による支出	1,091	1,091
自己株式の取得による支出	72	61
配当金の支払額	40,704	41,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,318	187,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,764	264,796
現金及び現金同等物の期首残高	508,585	583,350
現金及び現金同等物の期末残高	1 583,350	1 848,146

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれるのは下記の子会社2社であります。

(株)テクノ・セブンシステムズ
ニッポー(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(イ) ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに、又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」42,759千円及び「投資その他の資産」に表示していた「繰延税金資産」37,621千円並びに「固定負債」に表示していた「繰延税金負債」34,316千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」59,909千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」13,844千円として組み替えております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が52,791千円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	857千円	1,646千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価(は戻入)に含まれております。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上原価	9,257千円	13,746千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
給料及び賞与	177,899千円	186,676千円
賞与引当金繰入額	14,249 "	13,296 "
退職給付費用	8,335 "	8,799 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,667 "	2,355 "
支払手数料	74,668 "	90,380 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	9,647千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	319千円
機械装置	0 "	- "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
合計	0 "	319 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,273千円	83,686千円
組替調整額	33,862 "	19,850 "
税効果調整前	6,589 "	63,836 "
税効果額	2,098 "	21,409 "
その他有価証券評価差額金	4,491 "	42,426 "
その他の包括利益合計	4,491 "	42,426 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400	306,000	12,670,560	1,407,840

(変動事由の概要)

増加数、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

合併に伴う新株発行による増加 306,000株
株式併合による減少 12,670,560株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,225	38	204,203	60

(変動事由の概要)

増加数、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38株
合併による自己株式交付による減少 204,000株
株式併合による減少 203株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,704	3.00	2017年3月31日	2017年6月27日

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2017年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,233	30.00	2018年3月31日	2018年6月26日

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり配当額につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,407,840	-	-	1,407,840

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	60	35	-	95

（変動事由の概要）

増加数、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,233	30.00	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,232	30.00	2019年3月31日	2019年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	583,350千円	848,146千円
現金及び現金同等物	583,350 "	848,146 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主にグループ会社や金融機関からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な資金の調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	583,350	583,350	-
(2) 受取手形及び売掛金	372,233	372,233	-
(3) 電子記録債権	61,004	61,004	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	448,740	448,740	-
資産計	1,465,329	1,465,329	-
(1) 買掛金	94,919	94,919	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	144,200	144,200	-
(3) 長期借入金	479,170	479,170	-
負債計	718,289	718,289	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	848,146	848,146	-
(2) 受取手形及び売掛金	424,600	424,600	-
(3) 電子記録債権	56,104	56,104	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	350,465	350,465	-
資産計	1,679,317	1,679,317	-
(1) 買掛金	106,913	106,913	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	100,450	100,450	-
(3) 長期借入金	378,720	378,720	-
負債計	586,083	586,083	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場性のある株式については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、及び(2) 1年内返済予定の長期借入金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	1,936	1,936

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	582,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	372,233	-	-	-
電子記録債権	61,004	-	-	-
合計	1,016,075	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	847,786	-	-	-
受取手形及び売掛金	424,600	-	-	-
電子記録債権	56,104	-	-	-
合計	1,328,490	-	-	-

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	144,200	81,250	-	-	-	397,920
合計	144,200	81,250	-	-	-	397,920

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,450	19,200	19,200	19,200	19,200	301,920
合計	100,450	19,200	19,200	19,200	19,200	301,920

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	310,673	196,850	113,822
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	310,673	196,850	113,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	138,067	158,156	20,088
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	138,067	158,156	20,088
合計	448,740	355,006	93,734

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	172,645	96,107	76,538
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	172,645	96,107	76,538
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	177,820	226,492	48,672
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	177,820	226,492	48,672
合計	350,465	322,599	27,866

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	110,863	37,419	3,556
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	110,863	37,419	3,556

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	47,496	-	12,205
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	47,496	-	12,205

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,644千円(その他有価証券の株式7,644千円)減損処理を行っております。また、前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	218,596	244,086
簡便法で計算した退職給付費用	39,733	36,903
退職給付の支払額	14,242	29,861
退職給付に係る負債の期末残高	244,086	251,128

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	244,086	251,128
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	244,086	251,128
退職給付に係る負債	244,086	251,128
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	244,086	251,128

(3) 退職給付費用

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	39,733	36,903

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	84,429千円	86,865千円
賞与引当金	21,393 "	24,519 "
役員退職慰労引当金	2,437 "	3,252 "
土地	34,590 "	34,590 "
未払事業税	8,071 "	4,186 "
その他	26,097 "	25,448 "
繰延税金資産小計	177,020 "	178,862 "
評価性引当額	48,095 "	48,637 "
繰延税金資産合計	128,925 "	130,494 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	52,833 "	52,833 "
有価証券評価差額金	30,026 "	10,068 "
その他	-	451
繰延税金負債合計	82,860 "	63,353 "
繰延税金資産(負債)の純額	46,064 "	67,140 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	34.8%	34.6%
(調整)		
住民税均等割等	2.3%	2.8%
評価性引当額の増減額	3.1%	0.1%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	36.8%

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用マンション及び賃貸用オフィス(土地含む)を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、58,450千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、58,898千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,060,088	2,032,652
	期中増減額	27,435	27,324
	期末残高	2,032,652	2,005,327
期末時価		2,268,528	2,243,417

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費であります。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却費であります。

3. 期末の時価は、主として外部の鑑定人による鑑定評価額であります。(指標等を用いて調整を行ったものを含む)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「事務機器事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っております。

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、チェッカーライタ、3Dプリンタ、自動紙折り機、シュレッダー及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売を行っております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等の適用により、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,862,072	865,055	140,149	2,867,276	-	2,867,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,850	3,862	895	10,608	10,608	-
計	1,867,922	868,918	141,044	2,877,884	10,608	2,867,276
セグメント利益	265,221	45,303	58,450	368,974	-	368,974
セグメント資産	957,858	629,833	2,033,407	3,621,099	293,370	3,914,469
その他の項目						
減価償却費	157	6,237	28,665	35,060	587	35,648
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,190	5,454	1,230	7,875	908	8,783

- (注)1. セグメント資産の調整額293,370千円には、セグメント間債権債務消去 1,453千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産294,824千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び子会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,054,879	813,639	138,188	3,006,707	-	3,006,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,972	990	5,963	5,963	-
計	2,054,879	818,612	139,179	3,012,670	5,963	3,006,707
セグメント利益	249,232	43,670	58,898	351,802	-	351,802
セグメント資産	1,044,890	619,811	2,006,550	3,671,252	210,897	3,882,150
その他の項目						
減価償却費	218	5,106	28,150	33,475	604	34,079
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	417	1,145	1,562	-	1,562

- (注)1. セグメント資産の調整額210,897千円には、セグメント間債権債務消去 865千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産211,763千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び子会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

TC Sホールディングス㈱については、「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

コムシス㈱、東京コンピュータサービス㈱、シグマトロン㈱、㈱アイレックスについては、

「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	TC Sホールディングス㈱	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	直接28.5% 間接20.0% [10.3%]	資金の借入 役員の兼任	借入金返済	19,200	1年内返済予定の長期借入金	19,200
								-	長期借入金	397,920
							利息の支払	3,003	-	-
	コムシス㈱	横浜市港北区	100,000	ソフトウェア開発請負	直接0.6%	ソフトウェア技術支援受託 事務所賃貸	ソフトウェア技術支援売上	186,139	売掛金	14,930
							不動産賃貸	12,000	敷金	8,800
	エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱	東京都豊島区	100,000	ソフトウェア開発請負	直接3.2%	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	53,991	売掛金	3,533
	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100,000	ソフトウェア開発請負	直接1.4%	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	124,279	売掛金	9,680
シグマトロン㈱	東京都中央区	65,000	ソフトウェア開発請負	直接6.0%	ソフトウェア技術支援委託	ソフトウェア技術支援委託による外注費	20,980	買掛金	1,292	
㈱アイレックス	東京都世田谷区	80,000	ソフトウェア開発請負	直接0.5%	ソフトウェア技術支援委託	ソフトウェア技術支援委託による外注費	32,671	買掛金	2,820	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。

2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は返済期日を定めておりませんが、一部の借入金については返済期日を定めております。なお、担保は提供しておりません。

3. 不動産賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. ソフトウェア技術支援については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております

5. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

コムシス㈱、東京コンピュータサービス㈱、北部通信工業㈱については、「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	コムシス㈱	神奈川県横浜市港北区	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 0.6	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	15,621	売掛金	1,144
	エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱	東京都豊島区	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 3.4	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	27,482	売掛金	1,582
	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 1.4	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	96,507	売掛金	7,852
	豊栄実業㈱	東京都豊島区	27,000	リース業、不動産賃貸	(被所有) 直接 3.8	事務所賃貸	家賃の支払	23,559	未払金	67
	北部通信工業㈱	福島県福島市	310,000	電子部品製造	(被所有) 直接 3.6	事務機器製造委託	製品の仕入	258,160	買掛金	28,027
							手数料の支払	14,583		
	明成商会	東京都中央区	262,000	化学品専門商社	-	事務機器製品仕入	製品の仕入	14,559	買掛金	45
未払金									286	
一般社団法人新産業技術開発機構	東京都豊島区	5,000	新産業技術情報の収集・調査・研究及び提供	-	研究開発試作	研究開発試作受託	15,000	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は返済期日を定めておりませんが、一部の借入金については返済期日を定めております。なお、担保は提供しておりません。
2. 事務機器製造委託による材料の仕入、製品の仕入及び不動産賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. ソフトウェア技術支援については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております。
4. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

TCSホールディングス(株)については、「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

コムシス(株)、東京コンピュータサービス(株)、(株)アイレックスについては、「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が過半数を所有している当該会社等(当該会社を含む)	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃借、株式の所有及び管理	直接28.5% 間接18.3% [11.9%]	資金の借入 管理業務の委託 役員の兼任	借入金返済	19,200	1年内返済予定の長期借入金	19,200
								-	長期借入金	378,720
							利息の支払	2,868	未払利息	239
							業務委託料	11,046	未払金	1,027
	コムシス(株)	横浜市港区北	100,000	ソフトウェア開発請負	直接0.6%	ソフトウェア技術支援受託 事務所賃貸	ソフトウェア技術支援売上	154,176	売掛金	11,914
							不動産賃貸	12,000	預り保証金	8,800
	エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区	100,000	ソフトウェア開発請負	直接4.9%	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	32,408	売掛金	2,004
	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100,000	ソフトウェア開発請負	直接1.4%	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	123,358	売掛金	11,373
	(株)アイレックス	東京都世田谷区	80,000	ソフトウェア開発請負	直接0.5%	ソフトウェア技術支援委託	ソフトウェア技術支援委託による外注費	32,439	買掛金	1,224

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は返済期日を定めておりませんが、一部の借入金については返済期日を定めております。なお、担保は提供しておりません。
3. 不動産賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
4. ソフトウェア技術支援については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております
5. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

コムシス㈱、東京コンピュータサービス㈱、北部通信工業㈱については、「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	コムシス㈱	神奈川県横浜市港北区	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 0.6	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	15,896	売掛金	1,693
	エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱	東京都豊島区	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 4.9	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	14,032	売掛金	1,419
	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 1.4	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	102,997	売掛金	10,717
	豊栄実業㈱	東京都豊島区	27,000	リース業、不動産賃貸	(被所有) 直接 3.8	事務所賃貸	家賃の支払	23,559	未払金	216
	北部通信工業㈱	福島県福島市	310,000	電子部品製造	(被所有) 直接 3.6	事務機器製造委託	製品の仕入 手数料の支払	193,752 14,785	買掛金	22,815

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は返済期日を定めておりませんが、一部の借入金については返済期日を定めております。なお、担保は提供していません。
2. 事務機器製造委託による材料の仕入、製品の仕入及び不動産賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. ソフトウェア技術支援については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております。
4. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,756.11円	1,837.36円
1株当たり当期純利益金額	176.58円	140.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	248,590	198,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	248,590	198,429
普通株式の期中平均株式数(株)	1,407,799	1,407,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,649,977	2,774,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	177,766	188,366
(うち非支配株主持分)	(177,766)	(188,366)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,472,211	2,586,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,407,780	1,407,745

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月27日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である株式会社テクノ・セブンシステムズ(以下「テクノ・セブンシステムズ」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、テクノ・セブンシステムズとの間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けずに、テクノ・セブンシステムズについては、2019年3月6日開催の臨時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、2019年4月1日を効力発生日として行いました。

なお、本株式交換により交付する株式については、新たに発行する普通株式を割当て交付しました。

1. 本株式交換の目的

当社グループの意思決定のさらなる迅速化、経営資源の最適化を図り、効率的かつ機動的な経営体制を確立することを目的として、テクノ・セブンシステムズを完全子会社化とすることといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日(両社)	2019年2月27日
株式交換契約締結日(両社)	2019年2月27日
臨時株主総会決議日(テクノ・セブンシステムズ)	2019年3月6日
効力発生日	2019年4月1日

(注)本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を要しない場合(簡易株式交換)に該当します。

(2) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、テクノ・セブンシステムズを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに、また、テクノ・セブンシステムズについては、2019年3月6日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2019年4月1日を効力発生日として行われました。

(3) 本株式交換に係わる割当ての内容

	株式会社テクノ・セブン (株式交換完全親会社)	株式会社テクノ・セブンシステムズ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係わる 交換比率	1	200
本株式交換により 交付する株式数	当社普通株式：73,000株	

(注1) テクノ・セブンシステムズの普通株式1株につき当社の普通株式200株を交付いたしました。ただし、当社が保有するテクノ・セブンシステムズの株式852株については本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(注2) 本株式交換により交付する株式

当社は、本株式交換に際して、当社の株式73,000株をテクノ・セブンシステムズの株主(当社を除きます。)に対して、割当て交付いたしました。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	144,200	100,450	0.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,091	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	479,170	378,720	0.70	2020年4月30日～ 2026年12月31日
合計	624,461	479,170	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,200	19,200	19,200	19,200

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期間は、期限の定めのあるものについて記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	684,128	1,387,748	2,157,884	3,006,707
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	34,743	115,566	196,263	331,632
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	20,529	68,091	117,834	198,429
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.58	48.37	83.70	140.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.58	33.79	35.33	57.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,335	216,391
売掛金	1 172,458	1 225,480
仕掛品	-	1,088
貯蔵品	660	299
未収入金	1 2,188	1 2,643
前払費用	1,720	1,970
その他	5,678	124
流動資産合計	313,042	447,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	638,309	611,296
構築物	411	334
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	1,565	1,354
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,036,781	2,009,480
無形固定資産		
電話加入権	1,671	1,671
水道施設利用権	2,989	2,360
無形固定資産合計	4,660	4,032
投資その他の資産		
投資有価証券	322,790	259,708
関係会社株式	214,427	214,427
差入保証金	6,313	5,719
繰延税金資産	-	7,798
その他	1,056	1,056
投資その他の資産合計	544,587	488,710
固定資産合計	2,586,029	2,502,222
資産合計	2,899,071	2,950,220

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 31,027	1 57,684
1年内返済予定の長期借入金	1 204,200	1 280,450
未払金	1 11,606	1 10,154
未払法人税等	50,293	44,308
未払消費税等	16,697	17,854
前受収益	3,317	3,317
賞与引当金	41,229	47,009
その他	25,743	25,391
流動負債合計	384,115	486,170
固定負債		
長期借入金	1 546,170	1 425,720
繰延税金負債	13,844	-
退職給付引当金	103,662	113,224
役員退職慰労引当金	4,260	5,748
その他	34,995	34,995
固定負債合計	702,932	579,688
負債合計	1,087,048	1,065,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	541,252	541,252
資本剰余金合計	566,252	566,252
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99,908	99,908
繰越利益剰余金	1,006,198	1,109,061
利益剰余金合計	1,106,107	1,208,970
自己株式	94	155
株主資本合計	1,772,265	1,875,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,757	9,293
評価・換算差額等合計	39,757	9,293
純資産合計	1,812,023	1,884,361
負債純資産合計	2,899,071	2,950,220

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,570,601	1,749,704
売上原価	1,114,518	1,278,433
売上総利益	456,082	471,270
販売費及び一般管理費	1,227,245	1,252,319
営業利益	228,837	218,951
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,250	3,008
業務受託料	123,581	123,933
その他	666	618
営業外収益合計	25,498	27,559
営業外費用		
支払利息	14,998	14,577
その他	1,769	1,748
営業外費用合計	6,767	6,326
経常利益	247,568	240,183
特別利益		
投資有価証券売却益	11,811	-
抱合せ株式消滅差益	193,364	-
特別利益合計	205,176	-
特別損失		
固定資産除却損	-	319
投資有価証券評価損	-	2,031
投資有価証券売却損	1,449	8,240
特別損失合計	1,449	10,591
税引前当期純利益	451,295	229,591
法人税、住民税及び事業税	92,023	91,782
法人税等調整額	8,070	7,287
法人税等合計	83,953	84,494
当期純利益	367,342	145,097

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	25,000	481,225	506,225	99,572	679,896	779,469
当期変動額							
剰余金の配当						40,704	40,704
税率変更による積立金の調整額					336	336	-
当期純利益						367,342	367,342
自己株式の取得							
合併による増加			60,027	60,027			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	60,027	60,027	336	326,301	326,637
当期末残高	100,000	25,000	541,252	566,252	99,908	1,006,198	1,106,107

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,547	1,366,147	36,420	36,420	1,402,567
当期変動額					
剰余金の配当		40,704			40,704
税率変更による積立金の調整額					-
当期純利益		367,342			367,342
自己株式の取得	72	72			72
合併による増加	19,525	79,553			79,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,337	3,337	3,337
当期変動額合計	19,453	406,118	3,337	3,337	409,455
当期末残高	94	1,772,265	39,757	39,757	1,812,023

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	25,000	541,252	566,252	99,908	1,006,198	1,106,107
当期変動額							
剰余金の配当						42,233	42,233
当期純利益						145,097	145,097
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	102,863	102,863
当期末残高	100,000	25,000	541,252	566,252	99,908	1,109,061	1,208,970

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	94	1,772,265	39,757	39,757	1,812,023
当期変動額					
剰余金の配当		42,233			42,233
当期純利益		145,097			145,097
自己株式の取得	61	61			61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,464	30,464	30,464
当期変動額合計	61	102,802	30,464	30,464	72,337
当期末残高	155	1,875,068	9,293	9,293	1,884,361

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」20,472千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」34,316千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」13,844千円に組み替えて表示しており、変更前と比べて総資産が20,472千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	5,171千円	3,657千円
短期金銭債務	86,101 "	213,453 "
長期金銭債務	464,920 "	425,720 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	35,145千円	14,697千円
営業取引(支出分)	60,292 "	94,703 "
営業取引以外の取引(収入分)	23,581 "	23,933 "
営業取引以外の取引(支出分)	3,934 "	4,014 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	85,553千円	95,606千円
賞与引当金繰入額	6,498 "	8,678 "
退職給付費用	1,021 "	1,557 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,802 "	1,488 "
支払手数料	50,033 "	59,276 "
おおよその割合		
販売費	24.8%	28.0%
一般管理費	75.2%	72.1%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	214,427	214,427
計	214,427	214,427

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,261千円	16,260千円
退職給付引当金	35,856 "	39,164 "
役員退職慰労引当金	1,473 "	1,988 "
土地	34,590 "	34,590 "
未払事業税	4,256 "	3,803 "
投資有価証券評価損	2,395 "	2,395 "
組織再編に伴う関係会社株式	41,324 "	41,324 "
その他	11,611 "	11,861 "
繰延税金資産小計	145,770 "	151,388 "
評価性引当額	89,419 "	87,750 "
繰延税金資産合計	56,350 "	63,637 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	52,833 "	52,833 "
有価証券評価差額金	17,361 "	3,006 "
繰延税金負債合計	70,195 "	55,839 "
繰延税金資産(負債)の純額	13,844 "	7,798 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	34.8%	%
(調整)		
住民税均等割等	1.6%	%
吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益	14.9%	%
評価性引当金増加額	2.8%	%
その他	0.1%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象) 」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	638,309	1,145	319	27,838	611,296	612,620
	構築物	411	-	-	77	334	9,689
	機械及び装置	0	-	-	-	0	2,640
	工具、器具及び備品	1,565	-	-	210	1,354	4,927
	土地	1,396,494	-	-	-	1,396,494	-
	計	2,036,781	1,145	319	28,126	2,009,480	629,877
無形固定資産	電話加入権	1,671	-	-	-	1,671	-
	水道施設利用権	2,989	-	-	628	2,360	-
	計	4,660	-	-	628	4,032	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	41,229	47,009	41,229	47,009
役員退職慰労引当金	4,260	1,488	-	5,748

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.techno7.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 TCSホールディングス株式会社

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月13日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月14日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果）規定に基づく臨時報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第6号の2
（株式交換の決定）の規定に基づく臨時報告書

2019年3月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河村 剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ・セブンの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノ・セブンが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。